

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その3)

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援
主 な 取 組 内 容		
施策1	市民自治の実践による地域づくりの推進	
	19年度(実績)	20年度(実績)
	<p>まちづくりセンター地域自主運営化(以下「まちセン」)の推進に向け、地域代表や有識者等で構成するアドバイザー会議での検討や地域説明を実施。</p> <p>土地利用の再構築事業(以下「再構築」)として、もみじ台地域でまちづくり会議と協働による検討(勉強会、ワークショップ)を行うとともに真駒内地域の現況調査を実施。</p> <p>地域と創る冬みち事業(以下「冬みち」)では、新規町内会(105)を対象に懇談会を実施(調査票配布59千世帯)。</p> <p>協働による冬期歩行環境の改善事業(以下「歩行環境」)として、企業名入り砂箱設置、砂まきキャンペーン実施、市民への普及啓発に向けたコンビニ等への砂まき協力依頼を実施。</p>	<p>まちセンは、準備の整った希望地域(3地区)で開始するとともに、自主運営化した地域の「地域活動ビジョン」の実現への支援を目的とした地域交付金制度の創出に向けた検討を実施。</p> <p>再構築は、もみじ台地域で勉強会およびワークショップ等を継続し、真駒内地域では地域特性の分析を実施。</p> <p>冬みちは、新規町内会を対象に懇談会等を120町内会で開催するとともに、これまで実施した町内会を対象にアンケート調査を実施(調査票配布40千世帯)。</p> <p>歩行環境は、企業名入り砂箱を9基設置、市民への砂まきキャンペーン、コンビニ(743店舗)等への砂まき協力依頼を実施。</p>
	21年度(実績)	22年度(実績)
	<p>まちセンは、実施希望地域への説明を行うとともに、希望地域に対し地域活動ビジョン策定支援を実施。また、20年度に自主運営化した地域に対し、地域ビジョン実現に向けた活動を支援するため、地域交付金を交付した。</p> <p>再構築は、もみじ台地域で勉強会およびワークショップ等を継続し、真駒内地域でも地域団体と意見交換等を実施。地域まちなみづくり制度のあり方については、地域や関係各課との協議を実施。</p> <p>冬みちは、新規町内会を対象に懇談会等を87町内会で開催するとともに、これまで実施した町内会を対象にアンケート調査を実施(調査票配布20千世帯)。</p> <p>歩行環境は、企業名入り砂箱を13基設置、市民への普及啓発に向けたコンビニ等への砂まき協力依頼を更に推進。</p>	<p>まちセンは、先行して自主運営化を実施しているまちセンの状況報告会を実施した。また、これまでに自主運営化した地域に対し、地域活動ビジョン実現に向けた活動を支援するため、地域交付金を交付した。</p> <p>再構築は、もみじ台地域で小学校の跡利用などについて地域と意見交換を実施、真駒内地域でも地域団体と意見交換等を実施した。地域まちなみづくり制度のあり方については、地域や関係各課との協議を進め、制度の有効性等について地域を特定して検証を行った。</p> <p>冬みちは、新規町内会を対象に懇談会等を67町内会で開催するとともに、これまで実施した町内会を対象にアンケート調査を実施(調査票配布16千世帯)。</p> <p>歩行環境は、企業名入り砂箱を7基設置、市民への普及啓発に向けたコンビニ等への砂まき協力依頼を更に推進。</p>
施策2	地域の連携によるまちづくりの推進	
	19年度(実績)	20年度(実績)
	<p>区民協議会の全区設置に向け(以下「区民協」)、地域代表や有識者等で構成するアドバイザー会議での検討や地域説明を実施。</p> <p>大学との連携促進に向け(以下「大学連携」)、市立大へ委託し事例調査を通じた問題点の抽出や必要となる機能の整理など、連携のあり方や仕組みづくりを研究。</p> <p>学生との連携による地域づくりの促進に向け(以下「学生連携」)、学生まちづくりプレゼンテーション、市立大との連携協働の仕組みづくり(中央区)、地域の大学の特性を生かした事業の実施(東区)、各区の創意工夫と裁量による学生と地域の連携促進支援を実施。</p>	<p>区民協は、10区の代表者による検討会議を開催し、意見交換を実施するとともに、協議会設置に向けた取組に対し支援を実施。</p> <p>大学連携は、「(仮称)大学連携ネットワーク会議」の設置に向け、各大学の意向調査や、フォーラムの開催等を実施。</p> <p>学生連携は、学生まちづくりプレゼンテーションの開催、中央区では市立大と連携し地域団体との交流促進や協働での区実施プランの策定、東区では地域の大学(天使大、大谷大)の特性を生かした事業を実施する他、その他各区において学生と地域の連携支援を積極的に実施。</p>
	21年度(実績)	22年度(実績)
	<p>区民協は、協議会のあり方等についての検討を深め、各区における取組に係る情報共有を進めるため、先進他都市のパネリストを招いた「情報交換会」を実施するとともに、「区民協議会の考え方」を取りまとめた。</p> <p>大学連携は、「大学連携ネットワーク会議」を設置するため、庁内調査と大学との意見交換を行った。</p> <p>学生連携は、更なる学生の参画促進を図るため、学生プレゼンテーションをさらに発展させ、提案したアイデアを実践につなげることができるよう奨励金を創設した「学生まちづくりコンテスト」を実施。その他、中央区、東区での地域の大学との協働事業の継続するほか、各区において学生と地域の連携支援を積極的に実施。</p>	<p>区民協は、引き続き各区における協議会の設置状況についての把握を行うとともに、全区設置に向け各区の取組の支援を行った。</p> <p>大学連携は、札幌市内・近郊の各大学との情報交換の場として「札幌圏大学連携ネットワーク会議」を設立した。</p> <p>学生連携は、学生まちづくりコンテストを開催し、学生主体のまちづくり活動の啓発を行うとともに、希望する地域に学生サークルを派遣するなど、学生と地域の交流を促進した。その他、中央区、東区での地域の大学との協働事業の継続したほか、各区において学生と地域の連携支援を積極的に実施した。</p>

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その4)

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街				
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援				
主 な 取 組 内 容						
施策3	市民の主体的な活動推進のための環境づくり					
19年度(実績)			20年度(実績)			
<p>市民まちづくり活動の促進(以下「活動促進」)に向け、条例制定、市民フォーラム開催やアンケート調査等を実施。</p> <p>都心再生協働事業(以下「都心再生」)の推進を図るため、フォーラムを開催するとともに、さまざまな都心のまちづくりへの支援を実施。また、新中心市街地活性化基本計画策定に向けた調査研究を実施。</p> <p>都市計画制度の普及(以下「都市計画」)に向け「まち本」の活用などによる普及活動や「ミニまち」を活用した次世代の育成活動を実施。</p> <p>地域意見を反映し里塚・美しが丘地区センターを建設。</p> <p>地域の縁結び事業(以下「縁結び」)として、全区でまちづくり参加入門教室を開催するとともに、人と人、人と団体を結ぶ仕組みについて調査研究を実施。</p> <p>子どものまちづくりへの参加を促進(以下「子ども参加」)させるため、各区でさまざまな事業を実施(各区計13事業、6千名以上参加)。</p> <p>市民活動団体の資金支援としてさっぽろ元気NPOサポートローン(以下「ローン」)を運営(8件31,500千円融資)。</p> <p>札幌市アイヌ施策推進計画策定(以下「推進計画」)に向けた検討準備を実施。</p> <p>福祉のまち推進事業(以下「福まち」)の充実に向け、活動者を含めた検討会を開催し、活動活性化のヒント集や福まち活動紹介のチラシを作成。</p> <p>わたしたちの児童会館づくり事業(以下「会館づくり」)として、子ども運営委員会を新規に48館で設置(計60館)、北郷児童会館改築子ども検討委員会設置。</p> <p>まちづくりに資する人材を育成するため、さっぽろ市民カレッジ(以下「カレッジ」)を開講(計215講座 4,835人受講)。</p>			<p>活動促進は、市民まちづくり活動促進基本計画策定、寄付を原資とする活動資金助成、札幌青年会議所等と連携してまちづくりフェスタを開催。</p> <p>都心再生は、まちづくり会社設立に向けた意識喚起や参画拡充の取組を実施。また、新中心市街地活性化基本計画策定に向け、素案を作成するとともに、地域関係者と中心市街地活性化推進会議を設立し意見交換を実施。</p> <p>都市計画は、「まち本」活用による普及活動、「ミニまち」を活用した次世代育成、地域への先進的なまちなみづくりの取組事例紹介を実施。</p> <p>縁結びは、参加きっかけイベント及び講座から体験、仲間づくりまでの一環した教室の開催、総合的なまちづくり情報発信やボランティアをつなぐ仕組み検討を実施。</p> <p>子ども参加は、子どもまちづくり手引書を作成するとともに、各区でまちづくり体験の機会を提供。</p> <p>ローンは、融資(9件、42,400千円)、市民活動の運営力向上を目的とした講座等を実施。</p> <p>推進計画は、策定に向けた課題整理とホームページ開設準備等を実施。</p> <p>福まちは、活動支援を行うとともに、活動をステップアップさせるためのアドバイザー派遣、研修等を実施。</p> <p>会館づくりは、子ども運営委員会を全館(155館)に設置。北郷児童会館改修の仕様には、子ども検討委員会等との意見交換を実施。</p> <p>カレッジは、市民が主体となって企画運営する「ご近所先生企画講座」を含め、継続実施(計207講座 4,237人受講)。</p>			
21年度(実績)			22年度(実績)			
<p>活動促進は、計画策定後、その重点施策、事業の進捗状況についての調査を実施するとともに、57団体の61の事業に助成を行ったほか、基金への寄付を確保するため、多くの市民や団体に対しパンフレット等でのPRを積極的に実施した。</p> <p>都心再生は、まちづくり会社設立に向けた支援を行った結果、札幌大通まちづくり株式会社が設立された。</p> <p>都市計画は、「まち本」活用による普及活動、「ミニまち」を活用した次世代育成、市民参加のきっかけづくりを実施した。</p> <p>縁結びは、参加きっかけイベント及び研修の開催、総合的なまちづくり情報ホームページの内容拡充やボランティアをつなぐ仕組みの実証実験事業を実施した。</p> <p>子ども参加は、小学校3年生を対象に子どもまちづくり手引書配布するほか、まちづくりセンターを巡るイベント開催を通し、まちづくり体験の機会を提供した。</p> <p>ローンは、融資実施の継続と市民活動団体の組織運営力向上を図る講座を継続実施した。</p> <p>推進計画は、策定に向けた有識者による検討委員会を開催した。</p> <p>福まちは、引き続き設置拠点の拡充やステップアップ事業を実施した。</p> <p>会館づくりは、新設のミニ児童会館4館に子ども運営委員会を設置し、その活動や交流について支援を実施。</p> <p>カレッジは、ご近所先生企画講座や札幌大通高校における、市民と生徒が共に学び合う学社融合講座を含め、継続実施(計225講座 4,421人受講)。</p>			<p>活動促進は、計画の概要版を配布し、計画のPRを図るとともに、パンフレット等により基金のPRを積極的に実施した。</p> <p>都心再生は、まちづくり会社に対する運営支援や地域の賑わい創出手法やオープンスペースの活用方策について検討した。</p> <p>都市計画は、「まち本」活用による普及活動、「ミニまち」を活用した次世代育成、市民参加のきっかけづくりを実施した。</p> <p>縁結びは、参加きっかけイベント及び研修の開催、総合的なまちづくり情報ホームページの内容拡充やボランティアをつなぐ仕組みの実証実験事業を実施した。</p> <p>子ども参加は、小学校3年生を対象に子どもまちづくり手引書配布するほか、子どもたちにまちづくりやボランティア体験の機会を提供した。</p> <p>ローンは、融資実施の継続と市民活動団体の組織運営力向上を図る講座を継続実施する。</p> <p>推進計画は、策定に向けパブリックコメントを実施し、計画を策定した。</p> <p>福まちは、引き続き設置拠点の拡充やステップアップ事業を実施。</p> <p>会館づくりは、新設のミニ児童会館5館に子ども運営委員会を設置し、その活動や交流について支援を実施。</p> <p>カレッジは、ご近所先生企画講座や学社融合講座を含め継続実施(計248講座 4,319人受講)したほか、子どもを対象とした講座を新たに実施(5講座 124人受講)。</p>			
主 な 施 設 、 サ ー ビ ス の 整 備 水 準						
施設(サービス)名	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(実績)	21年度末(実績)	22年度末(実績)	22年度末(目標)
地区センター	23館	24館(設置)	24館(開設)	24館	24館	24館

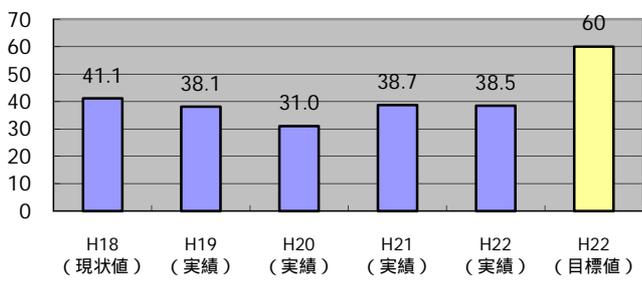
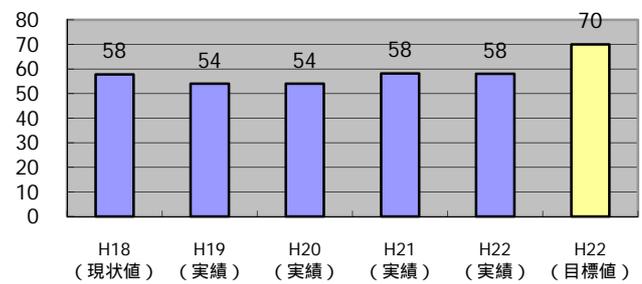
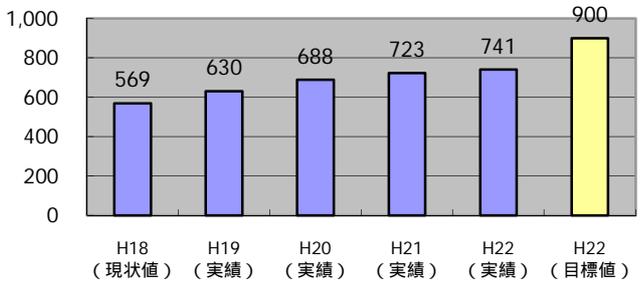
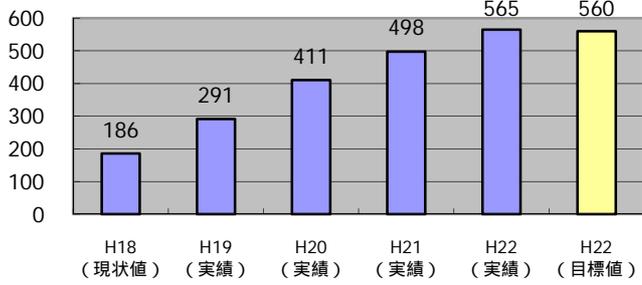
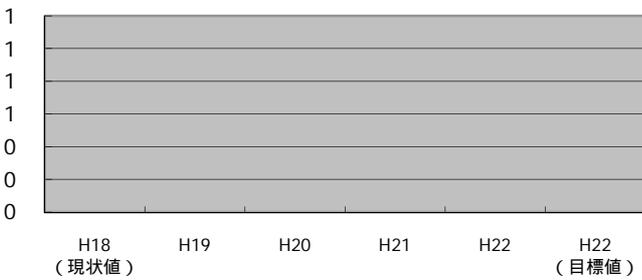
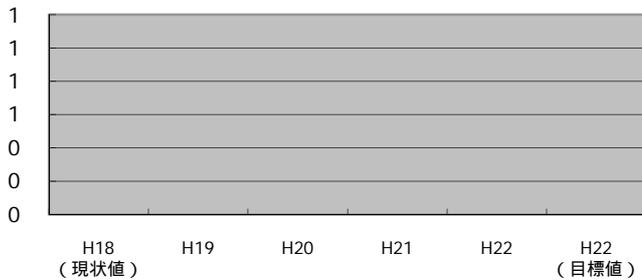
平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その5)

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援
評価(成果)		課題
施策1 市民自治の実践による地域づくりの推進		
<p>まちセンは、地域等の意見を取り入れて地域本位の制度を構築し、22年度末までに8地区で自主運営が開始された。再構築は、もみじ台地域で、地域の意見を踏まえて既存資源の活用方針案を取りまとめた。</p> <p>冬みちは、22年度までに懇談会等を行った565町内会のうち562町内会では、地域住民自らの行動や地域・事業者・行政の協働など、地域の課題解決に向けた取組が実践された。歩行環境は、昨冬の転倒による救急搬送人数は787件で、20年度と比べ115人増加した。救急搬送件数は気象に大きく影響を受けることから、効果の把握は難しいが、各種の啓発活動や砂まきの取組が行われていることが転倒事故の抑制に結びついていると考えられる。</p>	<p>まちセンは、地域の思いと合意形成があって実現可能なため、地域の方々が「運営したい」と思える環境づくりと、継続的かつ安定的に運営を行うための行政支援の仕組みづくりが必要である。</p> <p>再構築は、都市計画と実態に乖離が見られる地区における土地利用転換への対応が課題である。</p> <p>冬みちは、18～21年度は暖冬少雪の状況にあり、効果を確認できるまで至らない地域が多かった。また、地域によっては懇談会の出席率が低い地域もあった。</p> <p>歩行環境は、つるつる路面は瞬時に、かつ広範囲に発生することから、行政だけでは対応ができず、市民や企業による砂まきの協力がなにより必要である。</p>	
施策2 地域の連携によるまちづくりの推進		
<p>区民協は、引き続き各区との協議を行い、年度末までに全区に協議会を設置した。</p> <p>大学連携は、22年度に「大学連携ネットワーク会議」を設立し、大学との情報交換や連携の土壌を整備することができた。</p> <p>学生連携は、学生まちづくりコンテストにより学生のまちづくりへの参加意識の高揚が図られた。また、各地域でも、学生の柔軟な発想や行動力が、地域の活性化に寄与している。</p>	<p>区民協は、各区の協議会に応じた支援を行う必要がある。また、協議会で話し合われた内容の市政への具体的な繋ぎについて検討が必要である。</p> <p>大学連携は、地域のさまざまな課題解決には、各大学が得意分野を活かし、連携することが求められるが、そのマネジメント、コーディネート機能が必要である。</p> <p>学生連携は、卒業しても担い手となるような意識付けや、地域と学生をつなぐ仕組みづくりが必要である。また、優良な提案を実際のまちづくりに活かす仕組みの構築が必要である。</p>	
施策3 市民の主体的な活動推進のための環境づくり		
<p>活動促進は、「基金を支える会」が設立され、大幅な寄付の増加となった。</p> <p>都心再生は、22年度に駅前通にまちづくり会社が設立され、民間主体のまちづくり活動を担う組織的基盤が確立した。</p> <p>都市計画は、講座参加者延べ数で目標(500人)を大幅に超えた2,854人が参加し、実施後アンケートでも高評価をいただいた。</p> <p>地区センは、区民意見を設計に盛り込み、予算や基準の範囲内で特徴あるセンターを建設することができた。</p> <p>縁結びは、参加入門教室に10区合計で約800名(公開講座含む)が参加し、新たな担い手の参加促進につながった。</p> <p>子ども参加は、10区全体で合計23の区や地域の特性を活かした事業が実施され、また、子どもまちづくり手引書を小学3年生を対象に配布できた。</p> <p>ローンは、本市等から委託等を受けた団体が入金までのつなぎとして融資を受けたり、設備投資融資を受けた団体が事業を拡大するなどの成果がでている。</p> <p>福まちは、地域住民の主体的な活動の支援により、地域における支え合い活動の活性化を図った。</p> <p>会館づくりは、全館に子ども運営委員会が設置されたことから、子どもたち自身が一層責任感や主体性を持って活動できる児童会館が実現できた。</p> <p>カレッジは、学んだ成果を活かすしくみづくりを進めることにより、市民の主体的な社会参画の意識が醸成され、市民主体の活力あるまちづくりが促進された。</p>	<p>活動促進は、原資が寄付となっている助成制度では、資金確保に向けた積極的な広報が必要である。</p> <p>都心再生は、民間主体のまちづくりを進めるうえで、担い手の不足と事業を継続的に進めるための財源不足が課題である。</p> <p>都市計画は、活用講座や街並み案内の申し込みが非常に多くなっており、実施体制や実施内容の見直しが必要である。</p> <p>縁結びは、新たな担い手の育成のために、参加に必要な情報を総合的に発信するとともに、団体や個人と適切に結びつける仕組みの構築が必要である。また、団体、個人の需要を的確に結びつける調整役の育成が必要である。</p> <p>子ども参加は、実際のまちづくり活動への参加体験等を通じて子どもたちにまちづくり活動の大切さを学んでもらうとともに、将来の活動の担い手として育成していく必要がある。</p> <p>ローンは、融資に際して活動実績や資金計画書の提出などの条件があり、小規模な団体は融資を受けにくい状況にありこの点が課題と言える。</p> <p>福まちは、担い手のすそ野の拡大、地域課題解決に向けた取組への支援等により、地域の福祉力を引き出す必要がある。</p> <p>会館づくりは、事業を実施する上で、どのように子どもたちに対して動機づけを行い、活動のサポートを行っていくことが有効であるか検討する必要がある。</p> <p>カレッジは、市民が主体的に学んだ成果をまちづくり活動に活かすことができる仕組みづくりを構築する必要がある。</p>	
今後の重点取組		
<p>まちづくりセンターの自主運営化を開始して3年が経過することから、これまでの取組成果を検証することによって自主運営化によるメリットをしっかりと打ちだし、地域の方々が安心して自主運営化に踏み込めるような環境整備を行う。</p> <p>地域と創る冬みち事業の取組成果を反映し策定した「札幌市冬のみちづくりプラン」を推進するとともに、全市へ事業展開を図ることで、雪対策を基本とした、まちづくり(道路環境)について市民の理解と満足度を高める。</p> <p>区民協議会の活動支援のために、又、区民協議会での検討が区の課題解決につながるように、区と区民協議会の協働による取り組みが市政に反映されるような仕組みの構築・運用を進めていく。</p> <p>市民まちづくり活動の活性化に向け、新たな担い手の発掘・育成に加え、活動への参加を希望する市民と参加者を求める団体や個人などを適切につなぐ仕組みをモデル検証し、着実に活動まで繋げる取組を展開する。</p> <p>市民まちづくり活動促進基金による財政支援を拡充するため、市民活動団体への周知、寄付の募集を積極的に進める。その他、市民活動団体への情報提供や場の充実、人材育成など、市民まちづくり活動を促進する施策を総合的に展開する。</p>		

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その6)

政策目標	2	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
重点課題	1	市民の主体的な地域づくりの支援

成果指標等の動向

項目1	まちづくり活動に参加経験のある人の割合(単位:%)	項目2	コミュニティ組織の活動が盛んに行われていると思う割合(%)
			
<p>[実績値の推移に係る検証] まちづくりの意識浸透などが課題である</p>		<p>[実績値の推移に係る検証] 市民に対する情報提供の強化が課題である</p>	
項目3	NPO認証法人数(札幌市に主たる事務所をおくもの)累計(単位:団体)	項目4	地域と創る冬みち事業に参画した町内会数(単位:町内会)
			
<p>[実績値の推移に係る検証] 認証数は増加しているが、団体解散の増加傾向が見られる</p>		<p>[実績値の推移に係る検証] 順調に推移しており、最終的に目標達成</p>	
項目5		項目6	
			
<p>[実績値の推移に係る検証]</p>		<p>[実績値の推移に係る検証]</p>	

成果指標等から見た重点課題の評価

まちづくりに参加経験のある市民の割合は横ばい傾向にあることから、幅広い市民を対象とした活動の担い手を育成・発掘する施策を推進し、更なる参加促進を図るため、新たな担い手の発掘・育成に加え、実際の地域活動への参加を希望する市民と参加者を求める団体や個人などを適切につなぐ仕組みづくりなどを早急に行っていく必要があるものと考えられる。

50%を超える市民が地域のコミュニティ活動が盛んに行われていると思っているように、地域のまちづくり活動は引き続き活発に行われているが、市民自治による地域づくりを更に進めるためには、これらの活動に対する支援をより積極的に行っていく必要があると考えられる。

NPO認証法人数はこれまで同様増加しており、まちづくり活動の担い手の多様化がより一層進展していることが窺えるが、解散団体数も増加しており、団体の経営維持が課題となっている。

雪対策の実情等について理解していただく懇談会等については、565町内会で実施済みであり、地域自らの行動や地域、事業者、行政の協働による地域課題解決に向けた実践活動が拡大している。これらの取り組みを更に全市に広げていくため、実施済町内会の隣接した町内会と連携するなど参加町内会を更に拡大していくことが必要であると考えられる。